



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	871,548	5.9	30,954	17.5	32,927	17.6	18,896	19.9
27年3月期第3四半期	823,134	4.9	26,349	17.4	27,997	20.4	15,763	27.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 18,762百万円(△38.0%) 27年3月期第3四半期 30,279百万円(53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	50.71	50.61
27年3月期第3四半期	42.16	42.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	636,259	292,935	42.8
27年3月期	633,904	282,729	41.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 272,219百万円 27年3月期 263,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,198,000	5.9	41,500	12.7	43,900	12.8	21,900	10.2	58.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	388,558,100株	27年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	15,903,690株	27年3月期	15,903,370株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	372,654,559株	27年3月期3Q	373,875,913株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、中国経済の成長鈍化に伴う輸出・生産の低迷に加え、消費マインドの回復も足踏み状態が継続するなど、弱含みの展開となりました。しかしながら、雇用・所得環境は着実に改善しており、緩やかな回復基調が継続しております。一方、国内広告市場(注1)については、第1四半期、第2四半期ともに前年同期を2%程度上回り、11月までの累計でも、前年同期を3%程度上回っており、着実な市場の伸長が見られました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は8,715億48百万円と前年同期比5.9%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、上期は前年同期を下回ったものの、第3四半期に入りテレビを中心に増加に転じました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を若干下回る水準まで回復しました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心に好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「流通・小売業」「情報・通信」「外食・各種サービス」、一方、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「家電・AV機器」「飲料・嗜好品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取込みおよび当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より167億91百万円増加し、1,656億83百万円(同11.3%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、中期経営計画に沿ったM&Aなどによる体制強化および戦略的な費用投下を進めつつ、販管費コントロールを継続し、費用の増加を抑制した結果、9.9%増加で売上総利益の伸びを下回り、その結果、営業利益は過去最高益の309億54百万円(同17.5%増加)、経常利益は329億27百万円(同17.6%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の10億10百万円及び特別損失の15億22百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は324億14百万円(同10.8%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は188億96百万円(同19.9%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ23億55百万円増加し、6,362億59百万円となりました。主な資産の増減は、現金及び預金の減少290億49百万円、受取手形及び売掛金の増加92億72百万円、たな卸資産の増加57億60百万円、建物及び構築物(純額)の増加80億8百万円、のれんの増加109億75百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ78億51百万円減少し、3,433億23百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少36億6百万円、未払費用の減少40億96百万円、未払法人税等の減少43億11百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ102億6百万円増加し、2,929億35百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が106億91百万円増加したことによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,107億71百万円となり、前年同期より9億23百万円の減少(前連結会計年度末より293億61百万円の減少)となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(324億14百万円)の計上、減価償却費の計上(29億42百万円)、売上債権の増加(△75億87百万円)、たな卸資産の増加(△50億33百万円)、仕入債務の減少(△44億9百万円)、法人税等の支払(△116億93百万円)等の結果、51億5百万円の減少(前年同期は38億91百万円の増加)となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(△88億6百万円)、投資有価証券の取得による支出(△60億5百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(△139億35百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(85億88百万円)等の結果、195億82百万円の減少(前年同期は66億4百万円の減少)となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(33億53百万円)、配当金の支払(△57億66百万円)等の結果、40億3百万円の減少(前年同期は117億31百万円の減少)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今回、第3四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。

その結果、例年同様、3月の動向に不透明感はあるものの、好調な10～12月期の実績に加え、第4四半期も堅調に推移すると思われることから、通期の売上高ならびに各利益見通しを上方修正しております。

売上高については、上期実績が期初の見通しを下回ったものの、10～12月期において大幅に前年同期を上回ったため、通期の売上高は期初見通しを若干上回る見通しです。また、M&Aの影響だけでなく、グループ各社の収益性向上の取り組みの結果、売上総利益率が向上し、また、販管費コントロールも継続的に行われていることから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに5月公表時の見通しを上回る見込みです。

(単位：百万円)

	通期				(参考)		
	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 見通し	前年同期比		5月12日発表の 通期 見通し	修正額	修正(%)
			増減額	(%)			
売上高	1,131,064	1,198,000	66,935	5.9%	1,194,000	4,000	0.3%
営業利益	36,821	41,500	4,678	12.7%	38,800	2,700	7.0%
経常利益	38,904	43,900	4,995	12.8%	40,300	3,600	8.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,879	21,900	2,020	10.2%	20,900	1,000	4.8%
(オペレーティング・マージン)	(17.9%)	(18.2%)	(+0.3%)		(17.8%)		

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金1,047百万円が増加するとともに、のれん1,254百万円及び利益剰余金が2,038百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ86百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は291百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	152,349	123,300
受取手形及び売掛金	269,831	279,103
有価証券	10,662	8,626
金銭債権信託受益権	5,167	4,739
たな卸資産	10,891	16,651
短期貸付金	1,967	1,865
繰延税金資産	8,270	5,047
その他	15,334	16,403
貸倒引当金	△630	△388
流動資産合計	473,844	455,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,655	27,903
減価償却累計額	△10,905	△12,143
建物及び構築物(純額)	7,750	15,759
土地	11,469	11,653
その他	12,108	9,498
減価償却累計額	△5,278	△6,715
その他(純額)	6,830	2,783
有形固定資産合計	26,050	30,196
無形固定資産		
ソフトウェア	4,887	5,734
のれん	7,177	18,152
その他	2,055	1,936
無形固定資産合計	14,121	25,823
投資その他の資産		
投資有価証券	81,925	83,953
長期貸付金	385	863
退職給付に係る資産	13,629	16,396
繰延税金資産	4,697	4,527
その他	20,849	21,517
貸倒引当金	△1,598	△2,368
投資その他の資産合計	119,888	124,889
固定資産合計	160,059	180,909
資産合計	633,904	636,259



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,441	256,834
短期借入金	4,244	7,342
1年内返済予定の長期借入金	108	92
未払費用	11,419	7,322
未払法人税等	7,118	2,806
資産除去債務	30	59
賞与引当金	16,076	14,880
役員賞与引当金	345	135
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,465	23,037
流動負債合計	321,299	312,560
固定負債		
長期借入金	244	607
繰延税金負債	7,691	7,148
資産除去債務	9	—
役員退職慰労引当金	1,541	1,729
退職給付に係る負債	18,159	18,275
その他	2,228	3,002
固定負債合計	29,875	30,763
負債合計	351,175	343,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	89,825
利益剰余金	137,025	147,716
自己株式	△11,369	△11,370
株主資本合計	224,550	236,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,751	27,355
為替換算調整勘定	2,532	752
退職給付に係る調整累計額	8,742	7,938
その他の包括利益累計額合計	39,026	36,046
新株予約権	197	225
非支配株主持分	18,954	20,491
純資産合計	282,729	292,935
負債純資産合計	633,904	636,259

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	823,134	871,548
売上原価	674,242	705,864
売上総利益	148,892	165,683
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	51,650	58,290
退職給付費用	2,805	1,065
賞与引当金繰入額	11,959	13,276
役員退職慰労引当金繰入額	260	302
のれん償却額	1,160	1,291
貸倒引当金繰入額	△159	147
その他	54,865	60,356
販売費及び一般管理費合計	122,542	134,729
営業利益	26,349	30,954
営業外収益		
受取利息	161	186
受取配当金	701	822
為替差益	—	104
持分法による投資利益	529	505
保険解約返戻金	32	38
投資事業組合運用益	84	196
その他	313	312
営業外収益合計	1,823	2,165
営業外費用		
支払利息	57	112
為替差損	65	—
その他	52	79
営業外費用合計	175	191
経常利益	27,997	32,927

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	30
投資有価証券売却益	1,350	287
ゴルフ会員権売却益	26	—
関係会社株式売却益	—	532
持分変動利益	158	19
負ののれん発生益	—	15
移転補償金	100	—
受取賠償金	—	120
その他	115	5
特別利益合計	1,755	1,010
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	58	112
減損損失	24	114
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	34	162
ゴルフ会員権評価損	11	13
持分変動損失	7	0
事務所移転費用	194	135
特別退職金	—	112
損害賠償金	1	—
関係会社清算損	5	293
関係会社整理損	38	20
段階取得に係る差損	102	—
貸倒引当金繰入額	—	494
その他	7	51
特別損失合計	489	1,522
税金等調整前四半期純利益	29,262	32,414
法人税、住民税及び事業税	8,180	7,342
法人税等調整額	3,579	3,930
法人税等合計	11,760	11,272
四半期純利益	17,502	21,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,738	2,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,763	18,896

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	17,502	21,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,685	250
為替換算調整勘定	696	△1,768
退職給付に係る調整額	348	△804
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△56
その他の包括利益合計	12,776	△2,379
四半期包括利益	30,279	18,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,269	15,986
非支配株主に係る四半期包括利益	2,009	2,775

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,262	32,414
減価償却費	2,463	2,942
減損損失	24	114
のれん償却額	1,160	1,291
負ののれん発生益	—	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,144	△1,209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△323	△208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,063	139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	142	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△538	505
受取利息及び受取配当金	△863	△1,008
支払利息	57	112
為替差損益(△は益)	38	5
持分法による投資損益(△は益)	△529	△505
持分変動損益(△は益)	△151	△18
段階取得に係る差損益(△は益)	102	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,348	△285
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△532
投資有価証券評価損益(△は益)	34	162
固定資産売却損益(△は益)	△3	△19
固定資産除却損	58	112
受取賠償金	—	△120
売上債権の増減額(△は増加)	19,782	△7,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,433	△5,033
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,803	△4,409
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,285	△4,084
その他	△578	△7,321
小計	18,632	5,420
利息及び配当金の受取額	978	1,133
利息の支払額	△51	△85
賠償金の受取額	—	120
法人税等の支払額	△15,666	△11,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,891	△5,105

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,122	△8,806
定期預金の払戻による収入	12,565	8,588
有価証券の取得による支出	△4,000	—
有価証券の売却による収入	1,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,375	△4,758
有形固定資産の売却による収入	59	54
無形固定資産の取得による支出	△2,242	△1,981
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△6,005
投資有価証券の売却による収入	3,737	2,379
子会社の清算による収入	137	—
出資金の払込による支出	△13	△28
出資金の回収による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△5,640	△13,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△49
子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△1,195
敷金の差入による支出	△1,053	△811
敷金の回収による収入	932	542
短期貸付金の増減額(△は増加)	60	△29
長期貸付けによる支出	△10	△340
長期貸付金の回収による収入	42	28
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	1,433	458
営業譲受による支出	—	△181
その他	88	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,604	△19,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△606	3,353
長期借入れによる収入	161	119
長期借入金の返済による支出	△215	△289
社債の償還による支出	—	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126	△159
自己株式の取得による支出	△6,289	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	—	△1,002
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	—	307
配当金の支払額	△4,748	△5,766
非支配株主への配当金の支払額	△366	△708
非支配株主からの払込みによる収入	52	163
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389	—
ストックオプションの行使による収入	18	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,731	△4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	△670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,181	△29,361
現金及び現金同等物の期首残高	125,875	140,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,694	110,771

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

## &lt;参考情報&gt;

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

## i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	787,289	35,844	823,134	—	823,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,115	2,757	4,873	(4,873)	—
計	789,405	38,602	828,007	(4,873)	823,134
売上総利益	141,151	9,601	150,752	(1,860)	148,892
営業利益	34,498	132	34,631	(8,281)	26,349

## ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	42,780
(2) 連結売上高(百万円)	823,134
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2

(注) 1 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア、ブラジル

2 当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、各地域の売上総利益を開示しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	820,103	51,444	871,548	—	871,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,153	2,455	4,608	(4,608)	—
計	822,256	53,900	876,157	(4,608)	871,548
売上総利益	149,185	18,454	167,640	(1,956)	165,683
営業利益	39,153	412	39,566	(8,612)	30,954

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	55,289
(2) 連結売上高(百万円)	871,548
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。